

トップ > 記事 > ニュース > 全国 > 組織 > 全石連 能登半島地震被災SSへ実態調査「地域再生に支援不可欠」

全国 中部・愛知 組織 時事・話題

2024年2月1日

全石連 能登半島地震被災SSへ実態調査「地域再生に支援不可欠」

施設損壊や住民流出で存続危機も

全石連は1月25～26日、石川県能登半島地震の被災地に職員を派遣し、SS地下タンクをはじめとする危険物施設・設備のトータルプランナーであるタマダ（本社・金沢市、玉田善久社長）の協力を得て、被災SSの状況を実態調査した。自らも被災している経営者と従業員等は、過酷な環境の中で緊急車両や電源車等への燃料供給に尽力し、避難所や病院等に燃料配送を繰り返すなど、地域の復旧・復興に欠かせない石油製品の供給に懸命に取り組んでいる実情が浮き彫りとなった。一方、被災したSSは営業を続けるための再建に多額の費用を要するうえ、地域住民らの流出も危惧されることから「廃業せざるを得ない」との声も漏れるなど、地域住民の命と暮らしを守るSSネットワークの維持が風前の灯火ともなっている。



緊急車両への給油に対応する珠洲市内のSS



調査チームは七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町の被災SSなどを訪問。被災地で運営を継続しているSSは1月1日の発災後、簡易検査などを経て翌2～3日から営業を再開。訪問したSSの経営者や従業員のほぼすべてが住宅等に甚大な被害を受けたほか、家族を亡くした従業員も見られたという。家族とともに避難所に避難しているにもかかわらず、「避難所においても落ち着かない」「中核SSとして燃料供給の責務がある」などと辛い思いを抱えながらSSに通い、石油製品の供給に当たっている。

その中には7日間にわたって電気が通らなかったため、住民拠点SSでは配備された緊急用自家発電設備を使って給油が続けたが、自家発電がないSSでは燃料を求める消費者のために、計量機を手回ししながら燃料を汲み上げたSSスタッフもいた。

また「家が住めなくなったのでタンクローリーで車中泊していたが、寒波・降雪で身の危険を感じている」など、厳しい環境の中で石油製品の供給に従事しているという。あまりにも過酷な状況が続いているため、従業員からは「いつまでこんな状況が続くんか」といった悲痛な叫びも聞かれる。

こうした状況を踏まえつつ、ある経営幹部は「我々のSSはライフラインを担う重要なインフラ。だからこそ一般の方々が一列を作って給油を待っている。いまは自分たちの仕事に誇りを持って対応しないとダメなんだ」と地域のため、住民のために従業員の奮起を促している。

タマダによると、営業を再開できていないSSは激震に伴いアイランドのひび割れや亀裂、地下タンクのせり上がり破損、地下配管の損傷、通気管の折れ、地下タンク等への水の混入など施設の損傷が激しく、再開の見通しが立たないケースがほとんどだ。加えて、営業を再開したSSも施設・設備の修繕に対する国等による支援を強く訴えてい

る。

一方、壊滅的な被害を受けた珠洲市のＳＳによると「現時点で営業できていない市内ＳＳのほとんどは廃業しているが、最大要因は地域住民の流出だ。住民が戻って来なければ多額の費用をかけてＳＳを再開しても経営は成り立たない。ＳＳを再開させられるよう、住民が戻って来られるようにしてほしい」「ただでさえ過疎化が進んでいるのに、震災でさらに住民が流出すればＳＳの廃止を検討せざるを得ない」「自分ができる間はＳＳを続けるが、（住民の流出が続けば）いずれ廃業せざるを得ない」などと訴える。ＳＳの生業を維持・継続させるために、地域住民の生活再建に対する支援が不可欠との認識が広がってきている。